

2020年5月28日

株主各位

第97期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表	1 頁
個別注記表	7 頁

上記の事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nof.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

日本工機(株)、日油技研工業(株)、北海道日油(株)、NOFメタルコーティングス(株)、(株)ジャペックス、日油商事(株)、油化産業(株)、常熟日油化工有限公司、PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ、エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション、NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカ INC.、日油(上海)商貿有限公司、エヌ・オー・エフ・ヨーロッパGmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社は恩欧富塗料商貿(上海)有限公司であります。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社および関連会社の名称等

(非連結子会社) 恩欧富塗料商貿(上海)有限公司

(関連会社) 尼崎ユーティリティサービス(株)

持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社および関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、NOFメタルコーティングス(株)、常熟日油化工有限公司、PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ、エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション、NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカ INC.、(株)ニッカコーティング、NOFメタルコーティングス・ヨーロッパ S. A.、NOFメタルコーティングス・ヨーロッパ N.V.、NOFメタルコーティングス・コリア CO., LTD.、NOFメタルコーティングス・サウスアメリカ IND.E COM.LTDA.、SIE s.r.l.、日油(上海)商貿有限公司およびエヌ・オー・エフ・ヨーロッパGmbHの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては各社の決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

② 棚卸資産評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 執行役員退職慰労引当金 当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 NOFメタルコーティングス・コリア CO.,LTD.は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の処理
 - ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約取引
ヘッジ対象－為替予約 外貨建営業取引
- ② 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理することとしております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- ③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は2,401百万円であります。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議に基づき、当連結会計年度より、取締役（社外取締役を除く）および役付執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価変動リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付されます。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する自社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は179百万円、株式数は52,700株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	64百万円
土地	163百万円
投資有価証券	9百万円
計	236百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定を含む）	0百万円
買掛債務等	228百万円
計	229百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

151,649百万円

3. 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物509百万円、機械装置及び運搬具379百万円、その他22百万円、計911百万円であります。

4. 債権流動化に伴う買戻義務

1,480百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 受取保険金

受取保険金は、2018年および2019年に発生した台風等による被害に係る保険金であります。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に係る損益

収益性の低下による簿価切下額（前期戻入額相殺後） 147百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	19百万円
埼玉県川越市	生産設備等	建物及び構築物等	429百万円

当社グループは、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産または資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。

上記の資産については、営業活動に係る収益性が低下し、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（449百万円）として特別損失に計上しております。

各資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

減損損失の内訳は、建物及び構築物が294百万円、機械装置及び運搬具が64百万円、工具、器具及び備品が89百万円、その他が0百万円であります。

4. 災害による損失

災害による損失の内訳は、主に台風により被災した設備等の復旧費用が203百万円、棚卸資産の損害が13百万円であります。

5. 事業撤退損

事業撤退損の内訳は、当社グループ製品の販売中止に伴う棚卸資産の評価減が70百万円、棚卸資産の廃棄損が11百万円、固定資産の除却損が4百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式

84,841,376株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,871	46	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	3,282	39	2019年9月30日	2019年12月2日
計		7,154			

(注) 2019年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案いたします。

- ① 配当金の総額 3,243百万円
- ② 1株当たり配当額 39円
- ③ 基準日 2020年3月31日
- ④ 効力発生日 2020年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等により資金運用し、また、運転資金および設備資金について、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い管理を行っております。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、主に設備投資等に係る資金調達であります。借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、金利の変動リスクを回避するため、主として固定金利を利用しております。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画等を作成し管理しております。

ヘッジ会計の内容については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」4. 会計方針に関する事項「(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
(1)現金及び預金	51,849	51,849	—
(2)受取手形及び売掛金	38,625		
(3)電子記録債権	2,467		
貸倒引当金 (※2)	(188)		
	40,904	40,904	—
(4)有価証券および投資有価証券	39,655	39,655	—
(5)支払手形及び買掛金	(14,998)	(14,998)	—
(6)短期借入金	(1,353)	(1,353)	—
(7)長期借入金（1年内返済予定を含む）	(8,060)	(8,025)	(34)

(※1) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した借入金ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,211
出資証券	0

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,140.98円
1 株当たり当期純利益	251.72円

(注) 株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1 株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数	52,700株
1 株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数	32,431株

(その他の注記)

本連結計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から損益処理することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
建物	64百万円
構築物	0百万円
土地	3百万円
計	<u>67百万円</u>
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定を含む）	0百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	105,580百万円
3. 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳累計額	
有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物463百万円、構築物18百万円、機械及び装置347百万円、工具、器具及び備品22百万円、計851百万円であります。	
4. 保証債務	
(1) 他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。	
PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ	794百万円
(2) 関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。	
油化産業(株)他1社	411百万円
5. 債権流動化に伴う買戻義務	1,068百万円
6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	20,370百万円
長期金銭債権	704百万円
短期金銭債務	21,317百万円
長期金銭債務	119百万円
7. 関係会社に対するCMS貸付限度額	
当社グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」）を導入しております。グループ会社16社とCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。	
CMSによる貸付限度額総額	13,480百万円
貸付実行残高	<u>4,821百万円</u>
差引額	8,658百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	42,896百万円
仕入高	10,102百万円
その他営業取引高	8,024百万円
営業取引以外の取引高	2,339百万円
2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下に係る損益	
収益性の低下による簿価切下額（前期戻入額相殺後）	△1百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	1,732,123株
(注) 当事業年度末における自己株式数には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式が52,700株含まれております。	

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	656百万円
退職給付引当金	728百万円
棚卸資産評価損	241百万円
未払事業税	218百万円
減損損失	304百万円
執行役員退職慰労引当金	31百万円
未払費用	8百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円
資産除去債務	52百万円
関係会社株式および投資有価証券評価損	296百万円
長期未払金	3百万円
現物分配によるみなし配当	2,125百万円
その他	523百万円
繰延税金資産小計	5,212百万円
評価性引当額 (注)	△2,483百万円
繰延税金資産合計	2,729百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,051百万円
固定資産圧縮積立金	△1,546百万円
退職給付信託設定益	△633百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△9,235百万円
繰延税金負債の純額	△6,505百万円

(注) 前事業年度末と比較して評価性引当額が2,097百万円増加しております。この増加の主な要因は、現物分配によるみなし配当に係る評価性引当額の増加であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	31.00 (%)
(調整)	
受取配当等益金不算入項目	△2.84
税額控除	△1.11
その他	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.04

(関連当事者との取引に関する注記)
 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
子会社	日本工機(株)	所有 直接 95%	当社製品の製造 資金の貸付	資金の回収 (注2) 資金の貸付 (注2)	△1,423 103	短期貸付金 長期貸付金	2,619 204
子会社	日油技研工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の製造 資金の預り	資金の預り (注2)	1,361	預り金	7,472
子会社	NOFメタル コーティングス(株)	所有 直接 100%	資金の預り	資金の預り (注2)	869	預り金	5,125
子会社	油化産業(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の預り	製品の販売 (注1) 資金の返済 (注2)	25,587 △659	売掛金 預り金	9,343 3,758
子会社	エヌ・オー・エフ ・アメリカ・ コーポレーション	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	7,602	売掛金	2,421
子会社	エヌ・オー・エフ・ ヨーロッパGmbH	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	5,100	売掛金	1,896

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

(注2) 資金の預りおよび貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入および提供は行っておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

1,711.62円

1株当たり当期純利益

218.00円

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数

52,700株

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数

32,431株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。